

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第83期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	南海辰村建設株式会社
【英訳名】	Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浦 地 紅 陽
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号
【電話番号】	06-6644-7805(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部長 南 部 学 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号
【電話番号】	06-6644-7805(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部長 南 部 学 史
【縦覧に供する場所】	南海辰村建設株式会社 東京支店 (東京都中央区銀座五丁目15番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	23,011	22,436	52,945
経常利益 (百万円)	644	1,146	2,388
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	432	783	1,714
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	398	810	1,631
純資産額 (百万円)	16,057	17,927	17,290
総資産額 (百万円)	32,283	32,285	42,867
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.99	27.19	59.48
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.7	55.5	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	9,036	6,133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	280	137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58	5,354	3,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,631	7,333	3,932

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって堅調に推移し、民間設備投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向にあるものの、建設資材価格の高止まりや労働需給の逼迫により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画（2025～2027）」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前中間連結会計期間に比べ2.5%減の224億36百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ73.9%増の11億42百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ77.8%増の11億46百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ81.5%増の7億83百万円となりました。

また、資産合計は現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ105億82百万円減の322億85百万円となりました。負債合計は短期借入金、支払手形・工事未払金等及び契約負債が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ112億20百万円減の143億57百万円となりました。

純資産合計は配当金の支払により、利益剰余金が1億72百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益7億83百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6億37百万円増の179億27百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書における営業利益と対応しております。

（建設事業）

売上高は手持工事の進捗時期の影響等により、前中間連結会計期間に比べ2.5%減の223億50百万円となり、セグメント利益は手持工事の利益改善や追加工事の利益の上積み等により、前中間連結会計期間に比べ69.5%増の11億42百万円となりました。

（不動産事業）

売上高は不動産賃貸収入が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ5.1%減の91百万円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ20.8%減の15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが90億36百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2億80百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが53億54百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ34億1百万円増の73億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務や契約負債が減少したものの、売上債権及び契約資産や未収消費税等が減少したこと等により、前中間連結会計期間5億55百万円のマイナスから90億36百万円のプラスとなり、95億92百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間22百万円のマイナスから2億80百万円のマイナスとなり、2億57百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加したこと等により、前中間連結会計期間58百万円のマイナスから53億54百万円のマイナスとなり、52億95百万円の減少となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,835,730	28,835,730	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	28,835,730	28,835,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		28,835,730		2,000		

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	16,635	57.71
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	871	3.02
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	800	2.78
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	800	2.78
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	590	2.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	582	2.02
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	552	1.91
南海ビルサービス株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	408	1.42
高石 文夫	東京都江戸川区	310	1.08
南海辰村建設東京取引先持株会	東京都中央区銀座五丁目15番1号	304	1.06
計	-	21,854	75.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,815,300	288,153	
単元未満株式	普通株式 12,330		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,835,730		
総株主の議決権		288,153	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数83個が含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	8,100		8,100	0.03
計		8,100		8,100	0.03

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,932	7,333
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	32,043	18,319
電子記録債権	1,472	1,533
販売用不動産	986	977
未成工事支出金	394	301
材料貯蔵品	33	34
その他	725	242
貸倒引当金	93	60
流動資産合計	39,496	28,681
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	232	225
土地	365	365
その他（純額）	134	104
有形固定資産合計	732	695
無形固定資産	92	86
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,232	1,243
繰延税金資産	285	174
その他	1,036	1,411
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	2,547	2,821
固定資産合計	3,371	3,603
資産合計	42,867	32,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,333	8,271
電子記録債務	2,587	2,096
短期借入金	5,880	735
未払法人税等	535	294
契約負債	891	359
完成工事補償引当金	87	77
工事損失引当金	14	5
賞与引当金	421	327
その他	305	719
流動負債合計	24,057	12,885
固定負債		
長期借入金	100	64
退職給付に係る負債	1,315	1,304
その他	104	103
固定負債合計	1,520	1,471
負債合計	25,577	14,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	13,153	13,764
自己株式	4	4
株主資本合計	16,852	17,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	172
退職給付に係る調整累計額	313	291
その他の包括利益累計額合計	437	464
純資産合計	17,290	17,927
負債純資産合計	42,867	32,285

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,011	22,436
売上原価	21,168	20,195
売上総利益	1,842	2,241
販売費及び一般管理費	1 1,185	1 1,098
営業利益	657	1,142
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	6
投資事業組合運用益	-	10
その他	6	7
営業外収益合計	10	25
営業外費用		
支払利息	4	16
その他	18	5
営業外費用合計	22	22
経常利益	644	1,146
税金等調整前中間純利益	644	1,146
法人税、住民税及び事業税	140	263
法人税等調整額	72	98
法人税等合計	212	362
中間純利益	432	783
親会社株主に帰属する中間純利益	432	783

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	432	783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	48
退職給付に係る調整額	25	22
その他の包括利益合計	33	26
中間包括利益	398	810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	398	810
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	644	1,146
減価償却費	37	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	32
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1	10
工事損失引当金の増減額（ は減少）	64	8
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	42	42
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	22	11
受取利息及び受取配当金	4	7
投資事業組合運用益	-	10
支払利息	4	16
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,857	13,663
未成工事支出金の増減額（ は増加）	268	93
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	25	1
未収入金の増減額（ は増加）	35	3
仕入債務の増減額（ は減少）	1,425	5,553
契約負債の増減額（ は減少）	125	532
未収消費税等の増減額（ は増加）	618	469
未払消費税等の増減額（ は減少）	9	468
その他	48	179
小計	418	9,521
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	3	11
法人税等の支払額	141	491
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	9,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	1
無形固定資産の取得による支出	22	4
投資有価証券の取得による支出	-	290
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	5,140
長期借入金の返済による支出	141	41
配当金の支払額	115	172
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	5,354
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	637	3,401
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	3,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,631	1 7,333

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料手当	450百万円	431百万円
賞与引当金繰入額	86百万円	96百万円
退職給付費用	15百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	32百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金預金勘定	5,631百万円	7,333百万円
現金及び現金同等物	5,631百万円	7,333百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	115	4.00	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 取締役会	普通株式	172	6.00	2025年3月31日	2025年5月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,916	95	23,011		23,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	5	
計	22,919	96	23,016	5	23,011
セグメント利益	673	19	693	36	657

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,346	90	22,436		22,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	5	
計	22,350	91	22,442	5	22,436
セグメント利益	1,142	15	1,157	15	1,142

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(財又はサービスの種類別の内訳)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
建築工事	18,523		18,523
土木工事	3,901		3,901
電気工事	491		491
不動産事業		12	12
顧客との契約から生じる収益	22,916	12	22,928
その他の収益		82	82
外部顧客への売上高	22,916	95	23,011

(収益認識の時期別の内訳)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	21,396		21,396
一時点で移転される財又はサービス(注)	1,519	12	1,532
顧客との契約から生じる収益	22,916	12	22,928
その他の収益		82	82
外部顧客への売上高	22,916	95	23,011

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（財又はサービスの種類別の内訳）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
建築工事	17,390		17,390
土木工事	4,235		4,235
電気工事	720		720
不動産事業		12	12
顧客との契約から生じる収益	22,346	12	22,359
その他の収益		77	77
外部顧客への売上高	22,346	90	22,436

（収益認識の時期別の内訳）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,211		20,211
一時点で移転される財又はサービス(注)	2,135	12	2,148
顧客との契約から生じる収益	22,346	12	22,359
その他の収益		77	77
外部顧客への売上高	22,346	90	22,436

（注） 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	14.99円	27.19円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	432	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	432	783
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,827	28,827

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年4月28日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1億72百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 幡

哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 野

公 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。